

賃貸借保証委託契約申込書(法人用)



記入日	20	年	月	日
入居予定日	20	年	月	日

取扱業者	業者名				TEL	-	-	FAX	-	-
	担当者名									
仲介業者	業者名				TEL	-	-	FAX	-	-
	担当者名									

プラン 住居プラン 駐車場プラン 事務所・店舗プラン その他の特別なプラン

コース 一括 年払い 月払い コース記号 % 保証人の有無 あり なし

収納代行 収納代行なし インサイト レントエージェント インサイト レントパートナー ジャックス 集金エージェント

レントエージェント……収納代行等サービス利用料はE欄にご記入ください。
レントエージェント以外……収納代行等サービス利用料はH欄にご記入ください。

保証物件・保証内容 (税込価格をご記入ください)	名称			住所	()棟()階()号室				
	A 家賃		B 管理費・共益費		C 駐車場代		D 水道・光熱費		
	円		円		円		円		
	E 収納代行等サービス利用料(レントエージェントのみ)		F その他1()		G その他2()		H 収納代行等サービス利用料(レントパートナー・集金エージェント)		
	円		円		円		円		
	□330円 □550円 □						□330円 □550円 □		
月額保証対象額(A~Gの合計)		保証料率(別紙参照)		保証料①(=月額保証対象額×保証料率)		保証料②(もっと安心オプション)			
円		%		円		□ 10,000円(一括コース) □ 2,000円(年払コース) □ 200円(月払コース)			
(i)保証金/敷金		(ii)解約引き・償却		初回保証料合計(①+②)		※「もっと安心オプション」は、事務所店舗プラン、駐車場プラン、学生プランにはご利用いただけません。 ※「もっと安心オプション」のコースは、住居プランの申込コースに準じます。			
円		円		円		円			

(i)(ii)の項目は事務所・店舗プラン年払いコース(E2 F2 G2)での審査必須項目です。

入居理由・使用目的 (記入必須:具体的にご記入ください)

※事務所店舗プランの場合、業種・業務内容等もご記入ください。

申込者(社名)	フリガナ										
	商号										
	本社住所	〒 ()棟()階()号室 ※建物名・号室までご記入ください									
	代表電話番号	-	-	代表FAX番号	-	-	設立	西暦	年	月	日
	担当部署名			担当部署連絡先	-	-	担当者名				
	資本金	万円	年商	万円	従業員数	人	業務内容(具体的に)				

代表者	フリガナ					自宅TEL				
	代表者名					携帯TEL				
	自宅住所	〒 ()棟()階()号室				生年月日	西暦	年	月	日
			年収	万円	日本国籍	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				

入居予定者	氏名	生年月日(西暦)	続柄	勤務先・学校	電話(携帯)

連帯保証人 (緊急連絡先の場合は本枠内のみ記入)	フリガナ					自宅TEL				
	氏名					携帯TEL				
	住所	〒 ()棟()階()号室				生年月日	西暦	年	月	日
					配偶者	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	日本国籍	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	勤務先名称					勤務先TEL	-			
	勤務先所在地	〒 ()棟()階()号室				勤務形態	<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 派遣社員 <input type="checkbox"/> 契約社員 <input type="checkbox"/> パートorアルバイト <input type="checkbox"/> 自営 <input type="checkbox"/> 年金受給 <input type="checkbox"/> 生活保護受給 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 無職			
	業種職種等					勤続年月	年	ヵ月	給料日	毎月
年商	万円	設立年月	西暦	年	月	月収(手取り)	万円	賞与(税込)	<input type="checkbox"/> 有(年万円) <input type="checkbox"/> 無	
その他連絡先	氏名	TEL	続柄関係	氏名	TEL	続柄関係				

同意内容	私は裏面の「個人情報の取り扱いに関する条項」の内容に同意して申し込みします			
ご記入日	20	年	月	日
		申込者署名欄 (必ず申込者ご本人がご署名下さい) 法人の代表者様をご記入ください(ゴム印可)。		

※ご記入は申込者自書にてお願い致します。ご記入漏れ等がございますと審査にお時間が掛かります。
 ※審査の結果、保証をお引き受けできない場合がございます。審査時に各証明書書類のご提示をお願いする場合がございます。
 ※審査の結果に關しましては一切お答えしかねます。承認後に家賃・預り金等が変更になる場合は再審査となります。

※入居中、プラン内容によって規定の年間保証料がかかります。
 ※当社より記載内容確認の為、申込人、連帯保証人にご連絡させていただきます。

K-net株式会社 FAX : 078-331-0084

※本人確認書類を添付してFAXをお願いいたします。

個人情報及び法人情報の取り扱いに関する条項

保証委託契約（以下「本契約」という）の申込者（契約者、連帯保証人予定者及び連帯保証人も含む。以下「申込者」という）は、K-net株式会社（以下「当社」という）が、本条項に従い、個人情報及び法人情報を取り扱うことに同意いたします。

第1条（個人情報）

- 個人情報とは、以下の個人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等を含みます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるもの等も個人情報に含まれます。
- (1) 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、国籍、職業、勤務先名称、勤務先住所、勤務先電話番号及び月収等の保証委託申込書、買入債務保証委託契約書及び買入債務保証委託契約書に記載された属性情報変更後の情報を含む。
 - (2) 買入債務保証委託契約（以下「保証委託契約」という）及び買入債務保証契約（以下「保証契約」という）に関する買入債務の名称、所在地及び買料等の契約情報。
 - (3) 保証委託契約及び保証契約に関する買料支払状況等の取引情報。
 - (4) 運転免許証、パスポート及び外国人登録証明書等に記載された本人確認のための情報。
 - (5) 個人の肖像又は音声を電気的又は光学的手段により記録された映像又は音声情報。
 - (6) 裁判所等公共機関、官報、マスメディア、電話帳または住宅地図等において公開されている情報。
 - (7) 個人情報保護法に定める要配慮個人情報。

第2条（法人情報）

- 法人情報とは、以下の法人に関する情報等をいい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等を含みます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。
- (1) 法人名・代表者名・所在地・電話番号・FAX番号・設立年月・資本金・年商・従業員数、事業内容等の保証委託申込書・保証委託契約書及び保証契約書に記載された属性情報（変更後の情報を含む）。
 - (2) 保証委託契約及び保証契約に関する買入債務の名称・所在地及び買料等の契約情報。
 - (3) 保証委託契約及び保証契約に関する買料支払状況等の取引情報。
 - (4) 登記事項証明書等に記載された法人確認のための情報。
 - (5) 裁判所等公共機関・官報・マスメディア・電話帳または住宅地図等において公開されている情報。

第3条（関連する個人情報）

当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

第4条（個人情報の利用目的）

- 当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。
- (1) 保証委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
 - (2) 保証委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
 - (3) 保証委託契約に基づく事前及び事後求償権の行使のため。
 - (4) サービスの照会・品質向上のため。
 - (5) 当社又は当社グループ会社が行う事業（宅建業等）に関する案内・提案、新しい商品・サービスの開発、および有益と思われる情報の提供などのため。
 - (6) ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。
 - (7) 買入及び管理会社からの委託に基づく取納代行業務を行うため。
 - (8) 買入債務の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協力するため。
 - (9) 当社又は当社グループ会社から、本契約（本契約に基づき当社が買入人との間で締結した買入債務保証契約を含む、以下同じ。）の附帯商品提供をするため。
 - (10) 上記1から9の利用目的の達成のために必要な範囲での個人情報の第三者への提供。

第5条（個人情報の第三者への提供）

1. 当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者等本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供することはありません。
 - (1) 法令に基づく場合。
 - (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難なとき。
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることが困難なとき。
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者等本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
2. 申込者等は、当社が申込者等の個人情報を以下第三者に対し提供することに同意します。
 - (1) 第4条記載の利用目的の達成のために、申込者、連帯保証人予定者、買入人、連帯保証人、買入人、管理会社、緊急連絡先、若しくは同居人等の申込者等の関係者、当社グループ会社、本契約の附帯商品の提供会社又はその他しるべき第三者に対し提供すること。
 - (2) 申込者等が、当社が提携する保険会社の保険商品を利用する場合には、保険商品の案内、保険契約の申込・締結のために、当該保険会社及び取扱代理店に対し提供すること。
 - (3) その他申込者等が第三者に不利益を及ぼすおそれが当社が判断した場合に、当該第三者に対し提供すること。

第6条（第三者の範囲）

- 以下の場合、個人情報提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。
- (1) 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いの一部又は全部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います。）
 - (2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。
 - (3) 特定の者との間で共同して利用される個人情報が当該特定の者に提供される場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目・共同して利用する者の範囲・利用する者の利用目的及び当該個人情報の管理について責任を負う者の氏名又は名称について、あらかじめ、本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いている場合。

第7条（家賃債務保証取扱機関への登録・利用等）

1. 申込者等は、当社が申込者等との本契約締結可否の判断及び本契約の履行・求償権の行使のために、（当社の加盟する家賃債務保証情報取扱機関以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」という）に照会し、申込者等に関する個人情報登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。

■加盟家賃債務保証情報取扱機関
名称：一般社団法人全国賃貸保証業協会（略称JLICC）
住所：〒1050004 東京都港区新橋5丁目2番6号
ビル：グレース エル BLDG 2 4階 A
電話番号：0570-086-110
URL：http://jpg.or.jp/
2. 申込者等は、以下の表に定める個人情報が加盟家賃債務保証情報取扱機関以下に定める期間登録され、加盟家賃債務保証情報取扱機関の会員により申込者等との契約締結可否の判断及び契約の履行・求償権の行使のために利用されることに同意します。

	登録情報	登録期間
1	氏名・生年月日・住所・電話番号等の本人を特定するための情報	下記の3または4のいずれかの情報が登録されている期間
2	買入物件の名称、住所等の買入物件を特定するための情報	同上
3	本契約の申し込みをした事実	当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会した日から6ヶ月間
4	当社の買入人に対する支払状況、求償金支払契約期間中及び契約終了後債権請求訴訟及び建物明渡請求訴訟に関する情報が消滅してから5年間	同上

3. 申込者等は、買入人が申込者等に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合に、これにかかる情報を、買入人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することに同意します。
4. 原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正、削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き、及び方法によって行うことができます。

第8条（信用情報機関への個人情報及び法人情報の提供・登録・利用、電話接続状況履歴の取得等）

1. 当社は、当社が加盟する信用情報機関（以下「加盟先機関」という）及び加盟先機関と提携する信用情報機関（以下「提携先機関」という）に法人貸付情報及び

び申込者の個人情報登録されている場合には、当該法人貸付情報及び個人情報の提供を受け、返済または支払能力を調査する目的に限り利用します。

■加盟先機関

名称：株式会社日本信用情報機構（略称JICCO）
電話番号：0570-055-955
URL：https://www.jicco.jp

■提携先機関

名称：全国銀行個人信用情報センター
電話番号：03-3214-5020
URL：https://www.zenkynokyo.or.jp/pcl/
名称：株式会社シー・アイ・シー（略称CIC）
電話番号：0120-810-414
URL：https://www.cic.co.jp/

2. 当社は、申込者に係る本申込及び本契約に基づく法人貸付情報及び個人情報（本人を特定するための情報（氏名・生年月日・性別・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等）並びに法人を特定するための情報（法人名・代表者名・所在地・電話番号等）、申込日及び申込商品種別等の情報（以下「申込情報」という）、契約内容に関する情報（契約の種類・契約日・保証開始日・保証額・買入債申込物件情報等）、返済状況に関する情報（入金日・入金予定日・残高金額・完済日・返済滞り情報等）、及び取引申込に関する情報（債権回収・債務整理・保証履行・強制解約・破産申立・債権譲渡等）を、加盟先機関に提供します。なお、保証額については買入債申込物件の買料等1ヶ月分に相当する額を登録するものとします。
3. 加盟先機関の、当該申込情報の登録期間は照会日から6ヶ月以内です。また、当該個人情報及び法人貸付情報のうち、本人を特定するための情報並びに法人を特定するための情報については契約内容・返済状況又は取引申込に関する情報のいずれかが登録されている期間、契約内容に関する情報・返済状況に関する情報・取引申込に関する情報の登録期間は契約締結中及び契約終了後5年以内（ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）です。
4. 加盟先機関は、当該申込情報並びに当該個人情報及び法人貸付情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該個人情報及び法人貸付情報を、返済又は支払能力を調査する目的に利用します。
5. 当社は、加盟先機関から電話接続状況履歴（全国の固定電話及び携帯電話の接続状況調査結果の履歴で、調査年月日・電話接続状況、移転先電話番号が含まれています）の提供を受け、申込者本人が識別される個人データとして取得し、返済又は支払能力の調査に利用します。
6. 申込者は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求または当該個人情報及び法人貸付情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第9条（個人情報の当社への提供）

申込者等は、申込者、連帯保証人予定者、買入人、連帯保証人、買入人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者等の関係者が、申込者の個人情報等を、第4条記載の利用目的のために当社に対し提供することに同意します。

第10条（個人情報の開示・訂正等・利用停止等）

1. 当社は、当社所定の方法により、申込者等本人から、当該申込者等本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、申込者等本人に対し遅滞なく、当該保有個人情報を開示します。
ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報の全部又は一部を開示することはありません。
- (1) 申込者等本人又は第三者の生命、身体、財産、その他の権利利益を害するおそれがある場合。
- (2) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合。
- (3) 法令に違反することとなる場合。
2. 当社は、当社が保有する個人情報の内容が事実でないことが判明した場合、利用目的の達成に必要な範囲内において、速やかに当該情報を最新の情報、訂正、追加又は削除以下「訂正等」というします。
3. 当社は、利用目的の範囲を超えて個人情報を利用している場合、個人情報を不正に取得した場合、及び不正に第三者に提供した場合、申込者等本人の請求に応じて当該個人情報の利用又は第三者への提供を停止（以下「利用停止等」という）します。ただし当該個人情報の利用停止等に多額の費用を要する権利、その他の利用停止等を行うことが困難な場合であって、申込者等本人の権利利益を保護するため必要とこれに代わるべき措置をとるときは、この限りではありません。
4. 開示、訂正等、利用停止等をご希望の方は当社ホームページ（https://www.k-net.co.jp）を参照いただくか、お問い合わせ窓口までご連絡ください。

第11条（個人情報の正確性）

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。
ただし、保証委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報と正確かつ最新であることについては、申込者等が責任を負うものとします。

第12条（必要情報の提出）

申込者等は、保証委託契約の申込、締結又は履行に必要な情報（運転免許証、パスポート等の書類に記載された本籍地、国籍等の情報を含む）を提出することに同意します。また、クレジットカード保有情報や自己破産等の情報についても虚偽なく申告するものとします。

第13条（個人情報の任意性）

当社は、申込者等から提供を受けた個人情報に基づき保証委託契約及び保証契約の締結可否を判断を行います。
必要な個人情報提供いただけない場合には、保証委託契約及び保証契約の締結をお断りさせていただきます。

第14条（審査の結果及び個人情報の管理）

申込者等は、当社の審査結果の内容について異議を申し立てないことに同意します。なお、当社は、審査結果に関する判定理由は開示しません。
また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び個人情報を含む書面についてははいかなる場合にも返却及び削除いたしません。

第15条（個人情報の管理）

1. 当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
2. 当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

第16条（個人情報取り扱い業務の外部委託）

当社は、個人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

第17条（統計データの利用）

当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。
当社は当該データにつき何らかの制限なく利用することができるものとします。

第18条（個人情報管理責任者）

K-net株式会社 代表取締役社長

第19条（問合せ窓口）

個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他のご質問、ご相談等についてはお問合せにつきまして、以下の問合せ窓口までご連絡ください。
K-net株式会社 お客様相談窓口
電話番号：078-331-4040
受付時間：10:00～18:00
（土日祝・年末年始・ゴールデンウィーク・夏休期間を除く）
※通話内容につきましては、電話対応の品質向上及び通話内容の確認のため録音させていただきますご了承ください。

第20条（備考）

申込者が法人の場合、第7条は適用外とします。